

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第84期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地

(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席常務執行役員 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東京鐵鋼株式会社東京本社

(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	66,459	70,199	44,366	43,845	53,736
経常利益	(百万円)	5,425	6,388	4,745	1,076	2,788
当期純利益	(百万円)	2,986	3,437	2,469	436	1,407
包括利益	(百万円)				360	1,462
純資産額	(百万円)	23,658	26,471	28,278	28,280	29,613
総資産額	(百万円)	54,487	58,889	48,373	45,961	47,199
1株当たり純資産額	(円)	535.39	600.29	631.52	631.54	661.47
1株当たり 当期純利益金額	(円)	67.84	78.05	55.96	9.75	31.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.3	44.9	58.4	61.4	62.6
自己資本利益率	(%)	13.2	13.7	9.0	1.5	4.9
株価収益率	(倍)	6.0	3.4	5.1	27.5	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,701	10,255	6,661	155	5,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,370	3,840	3,334	1,338	407
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,236	2,918	10,871	2,058	2,564
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,472	13,806	6,262	3,021	5,236
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	601	600	582 〔163〕	539 〔210〕	556 〔215〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第83期連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第82期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	60,579	63,613	41,106	39,987	49,742
経常利益	(百万円)	4,624	5,573	4,207	459	2,245
当期純利益	(百万円)	2,814	4,794	2,140	114	1,320
資本金	(百万円)	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839
発行済株式総数	(株)	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528
純資産額	(百万円)	18,371	22,555	23,811	23,472	24,708
総資産額	(百万円)	46,623	54,381	44,466	42,206	43,442
1株当たり純資産額	(円)	393.24	482.88	509.82	502.63	529.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 (4.00)	5.00 (2.00)	7.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	60.24	102.63	45.82	2.46	28.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.4	41.5	53.5	55.5	56.9
自己資本利益率	(%)	16.1	23.4	9.2	0.5	5.5
株価収益率	(倍)	6.8	2.6	6.2	109.2	10.8
配当性向	(%)	16.6	9.7	21.8	203.7	24.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	310	404	426 〔15〕	419 〔26〕	429 〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第83期事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第82期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

- 昭和14年 6月 東京都足立区に東京鐵鋼株式会社を設立、銑鉄及び鑄鉄の製造を開始
- 昭和34年 4月 普通鋼塊の製造を開始
- 昭和44年 3月 栃木県小山市に小山工場製鋼工場を完成
- 昭和44年 5月 小山工場圧延工場完成、棒鋼の生産を開始
- 昭和45年10月 株式会社武蔵製鋼所(現・東京鐵鋼土木株式会社)の経営権を取得(現・連結子会社)
- 昭和46年 6月 東京証券取引所の市場第2部に上場
- 昭和48年 4月 東京都足立区にトーテツ興運株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年 4月 東京証券取引所の市場第1部に上場
- 昭和51年 2月 青森県八戸市に八戸工場製鋼工場を完成
- 昭和53年 3月 本店を栃木県小山市横倉新田520番地に移転し、小山工場を本社工場と改称
- 昭和54年 3月 茨城県猿島郡境町に境事業所を完成し銑鉄及び鑄鉄品の製造開始
- 昭和55年 7月 栃木県小山市にトーテツ産業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和55年11月 合同製鐵株式会社と業務提携
- 昭和56年 9月 八戸工場圧延工場を完成、棒鋼の生産を開始
- 昭和58年 2月 ネジフシ鉄筋「ネジテツコン」を用いた継手工法について(財)日本建築センターの評定を取得(評定 BCJ - C1039)
- 昭和63年 8月 青森県八戸市にトーテツ建材株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成元年 3月 栃木県小山市にトーテツメンテナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成元年 8月 一般建設業の許可を取得「栃木県知事許可(般 - 1)第16576号」
- 平成2年10月 株式会社シントーの経営権を取得
- 平成3年 3月 栃木県小山市に総合加工センターを完成
- 平成5年 9月 茨城県猿島郡境町に株式会社関東メタルを設立(現・連結子会社)
- 平成8年 5月 本社工場、八戸事業所でISOの品質マネジメントシステムの認証を取得「ISO9002 / JISZ9902」
- 平成8年 7月 トーテツ興運株式会社本店を栃木県小山市に移転
- 平成11年 2月 東京都新宿区に東京本社を移転
- 平成12年 5月 青森県八戸市に株式会社東北環境クリーンシステムを設立
- 平成13年12月 青森県八戸市に東北東京鐵鋼株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成14年 2月 合同製鐵株式会社と共同で東京デーバー・スチール株式会社を設立(平成14年4月営業開始)
- 平成14年 7月 有限会社吉栄の出資総持分を取得し完全子会社化
- 平成16年 9月 東北東京鐵鋼株式会社でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
- 平成17年 3月 東北東京鐵鋼株式会社が、株式会社伊藤製鐵所と共同で、東北デーバー・スチール株式会社を設立(平成17年4月営業開始)
- 平成17年 9月 東京鐵鋼株式会社(小山地区)で、ISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
- 平成19年10月 東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーが合併(存続会社 東北東京鐵鋼株式会社)
- 平成20年 4月 有限会社吉栄を吸収合併
- 平成21年 9月 東京都千代田区に東京本社を移転
- 平成22年10月 株式会社東北環境クリーンシステムを清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鉄鋼事業.....JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

主な関係会社

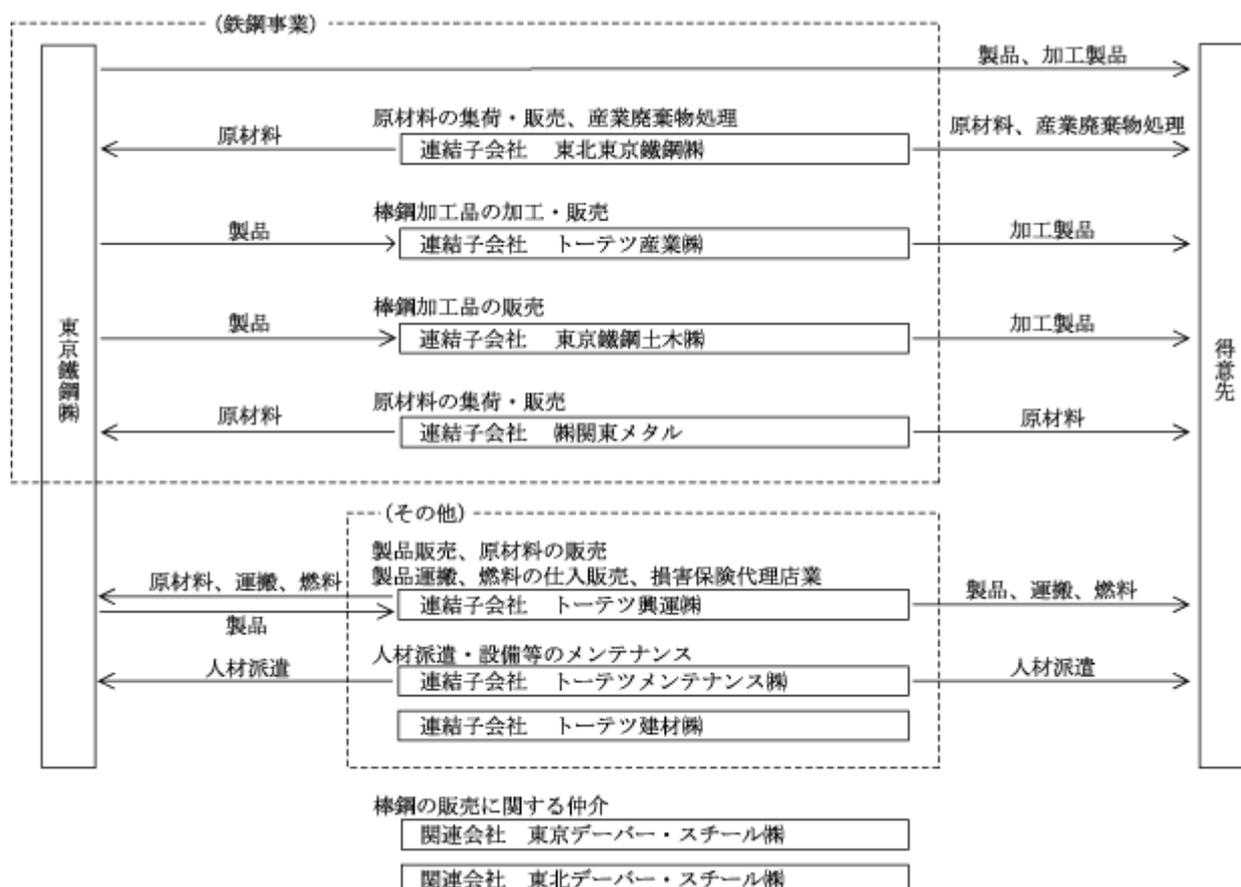
東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル

その他.....鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

主な関係会社

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)、トーテツ建材(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北東京鐵鋼(株)	青森県八戸市	275	鉄鋼事業	100.0 (15.1)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 役員の兼任... 2名、出向... 1名
トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50	その他	100.0 (79.0)	当社の製品運搬を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 役員の兼任... 2名、出向... 3名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50	鉄鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100	鉄鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20	その他	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名
トーテツ建材(株)	青森県八戸市	50	その他	100.0 (85.0)	役員の兼任... 1名、出向... 3名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鉄鋼事業	75.0 (45.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 東北東京鐵鋼(株)は、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	491(129)
その他	65(86)
合計	556(215)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
429 (32)	39.8	15.7	5,510

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	429(32)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社及び連結子会社の東北東京鐵鋼株式会社、トーテツ興運株式会社、トーテツ産業株式会社には、全国一般東京一般労働組合の東京鐵鋼分会、東北東京鐵鋼分会、トーテツ興運分会、トーテツ産業分会が組織されており、連合に属しています。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みからの持ち直しの動きが見られるものの、年央以降、欧州財政危機の深刻化、円高の進行などにより先行き不透明な状況が続きました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても、建設需要は力強さを欠き、製品市況は低迷する一方で、主原料である鉄スクラップ価格は高止まる等、厳しい経営環境が続きました。

このような中で当社は高付加価値のネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現へ取組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量の増加により連結売上高は537億3千6百万円（前年同期実績438億4千5百万円）と前年同期と比べ98億9千万円（22.6%）の増収となりました。

また、利益につきましても、販売数量の増加に加え、製品価格の改善により鉄スクラップ価格との値差が拡大したため、連結営業利益は29億8百万円と前年同期と比べ15億9千6百万円（121.6%）の増益、連結経常利益は27億8千8百万円と前年同期と比べ17億1千1百万円（159.0%）の増益、連結当期純利益は14億7百万円と前年同期に比べ9億7千1百万円（222.8%）の増益と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・販売数量の増加により、売上高は前期比98億5千9百万円（22.6%）増の535億1千3百万円となりました。利益面でも、販売数量の増加に加え、製品価格の改善により鉄スクラップ価格との値差が拡大したためセグメント利益は前期比17億円（181.2%）増の26億3千9百万円となりました。

その他・・・運送分野において、製品輸送量は増加しましたが、輸送単価は下落しました。これにより売上高は前期比1千7百万円（0.4%）増の42億6千5百万円となりましたが、セグメント利益は前期比9千4百万円（31.9%）減の2億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少、法人税等の還付の発生などから前期比50億3千万円(3,229.7%)増の51億8千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産取得による支出が減少したことなどにより9億3千1百万円(69.6%)減の4億7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が増加したことなどにより、5億6百万円(24.6%)増の25億6千4百万円の支出となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億1千4百万円増加し、52億3千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	39,261	+28.1
その他		
合計	39,261	+28.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他における生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、全製品について見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	52,942	+23.3
その他	793	13.5
合計	53,736	+22.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	10,314	23.5	16,189	30.1
阪和興業株式会社	6,005	13.7	9,063	16.9
株式会社メタルワン建材	8,429	19.2	8,456	15.7

3 【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺製品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。ここ数年で見ても、設備では本社工場で品質と生産性の向上を目的とし、連続鑄造設備の改善、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設を行うとともに、販売面でも福岡営業所、横浜営業所、札幌出張所、西日本物流センターを開設するなど、北から南まで全国をネットする営業網の整備を進めております。

また、東北地区における環境リサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラ、廃石綿など処理品目の拡大に積極的に取り組み、事業の拡大を図りたいと考えております。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もとより、当社は、上場企業として株式を市場での自由な取引に委ねている以上、会社を支配する者のあり方は、株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、当社株券等の大規模買付行為の中には、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、このような当社株券等の大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社の企業価値向上への取り組みで重要なことは、ネジテツコン生産と顧客ニーズに適合した商品開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入し、エンジニアリング力を強化することにあります。このために、体制整備、人材育成などを積極的に進めてまいります。

設備面では平成20年度までに本社工場にビレットの広角化、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設など総額60億円の設備投資を実施しており、これにより品質、生産性の向上が図られ、ネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されました。

開発体制も強化し、直近では次世代の超高層ビルへの採用が期待される超高強度ねじ棒鋼「USD980ネジテツコン」の開発に成功するなど着実な成果をあげております。販売面でも福岡営業所、横浜営業所、札幌出張所、西日本物流センターを開設するなど、北から南まで全国をネットする営業網の整備を進めております。また、人材面でも若手登用を進めるほか、高強度棒鋼の製造ノウハウなどの継承に取り組んでおります。

さらに、変化の激しい時代にスピード感をもって事業を展開していくためには、他社との提携も積極的に行っていく必要があると認識しております。現在、拓南製鐵株式会社と提携しネジテツコンのOEM生産を行っています。今後とも海外も含め様々な形での提携を検討していきたいと考えております。

環境リサイクル事業では、一連の処理設備を活用して廃自動車、廃家電処理に加えて、アスベストや廃プラなど処理品目の拡大や、一般廃棄物への取り組みを進めております。これにより、国土の環境保全に寄与する独自技術をさらに進化させ、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

さらに、一層の企業価値の向上を図るためにはコーポレートガバナンスの向上が欠かせません。この観点で執行役員制度を導入し、業務監督と業務執行の役割分担を行うとともに、経営体制の効率化、迅速化と透明性、安定性を図っております。グループ会社も将来性の低い事業の整理、人材の適正配置など構造改革を進めております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会及び平成23年6月29日開催の第83回定時株主総会の各決議に基づき、平成20年6月26日に導入した「当社株券等の大規模買付行為への対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本対応策」といいます。）

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）及び当社株券等の保有者が当社の他の株主との間で当該他の株主が当該保有者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該保有者の議決権割合が20%以上となるような行為（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされる場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社取締役会宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する大規模買付情報リストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要かつ十分な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（いずれの場合も最大30日間の延長がありえます。）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告等を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策を適正に運用し、当社取締役会の決定の合理性・公正性を確保するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か、又はその判断について株主総会に諮るべきか否か、等の勧告を当社取締役会に対して行います。

当社取締役会は、新株予約権無償割当ての実施又は不実施その他必要な決議を行うにあたり、独立委員会からの勧告等を最大限尊重いたします。新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当てを中止することがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応策の有効期限は、平成23年6月29日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

なお、本対応策の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.tokyotekko.co.jp/news/pdf/20110520topix.pdf>）に掲載する平成23年5月20日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応策も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施又は不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、本対応策の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社の各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、リスクマネジメントの一環として、安全衛生管理、環境管理、品質保証、生産設備について全社的な委員会を組織し、リスクの軽減に努めています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、鉄鋼事業において、鉄筋の機械式継手等既存商品の改良や、既存商品を組み合わせた省力化商品の開発等の活動を行っており、当期の研究開発費の総額は263百万円です。

その他については、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1)経営成績

売上高の状況

販売数量の増加により、売上高は前期比98億9千万円増の537億3千6百万円となりました。

損益の状況

販売数量の増加に加え、製品価格の改善により鉄スクラップ価格と製品価格との値差が拡大したことにより、売上総利益は前期比19億4千6百万円増加し、89億1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ3億5千万円増加し、59億9千2百万円となりました。これにより営業利益は29億8百万円と前年同期と比べ15億9千6百万円増加しました。

また、営業外損益は1億2千万円の損失となり、結果、経常利益は前期比17億1千1百万円増加し、27億8千8百万円となりました。

特別損益は、固定資産除去損の計上などにより2億1千4百万円の損失となりました。

当期純利益は前期比9億7千1百万円増の14億7百万円となり、1株当たり当期純利益は前期比21円74銭増加し、31円49銭となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円増加し471億9千9百万円となりました。これは、有形固定資産は減少しましたが、主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したためです。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少し、175億8千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は増加しましたが、主として社債及び長期借入金が減少したためです。

有利子負債の残高は前期末比22億9千万円減少し、59億1千1百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ13億3千3百万円増加して296億1千3百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比1.2ポイント上昇して62.6%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、売上債権の増加、たな卸資産の増加などを差し引きして、51億8千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、4億7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済、社債の償還により、25億6千4百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億1千4百万円増加し、52億3千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、棒鋼製品の品質と生産性向上および生産設備の維持補修を目的とした投資を実施しました。

投資額（ソフトウェア含む）は10億2千1百万円で、セグメント別内訳は、鉄鋼事業9億8千5百万円、その他3千5百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (栃木県小山市)	鉄鋼事業	製造設備	3,083	7,982	5,079 (154,369.12) 〔19,973.00〕	84	302	16,530	208
八戸工場 (青森県八戸市)	鉄鋼事業	製造設備	1,007	1,694	4,248 (266,157.00)	3	107	7,061	134
東京本社 (東京都千代田区)	鉄鋼事業	全社管理 及び 販売業務							87
(栃木県小山市)		事務所	47	0	()	24	56	129	
	厚生施設	98		235 (6,117.66)			333		

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北東京 鐵鋼(株)	本社・工場 八戸営業所 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業	A S R 処理設備 スクラップ 処理設備	458	187	()	2	2	651	6
	弘前営業所 (青森県 南津軽郡 田舎館村)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	41	0	()		0	42	4
トーテツ 興運(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他	貨物自動車 等	77	48	126 (2,592.32) [4,311.00]	4	3	260	48
トーテツ 産業(株)	本社・工場 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	182	60	98 (4,207.00) [7,901.00]	6	1	349	29
	栗宮事業所 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	砕石製造 設備	39	20	237 (14,216.14)	20	0	318	6
東京鐵鋼 土木(株)	第1、第2工 場 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	65	0	()	0	1	68	8
トーテツ メンテナ ンス(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他	メンテナ ンス設備	0	0	()		0	1	17
(株)関東 メタル	本社 (茨城県 猿島郡 境町)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	19	26	()		0	46	9

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

該当はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		46,826,528		5,839	5,451	547

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	42	88	89	2	4,102	4,364	
所有株式数(単元)		16,700	1,144	4,808	9,141	5	14,784	46,582	244,528
所有株式数の割合(%)		35.85	2.46	10.32	19.62	0.01	31.74	100.00	

(注) 1 自己株式130,672株は個人その他の欄に130単元、単元未満株式の状況の欄に672株含まれております。
2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,600	9.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,606	7.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,534	5.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市大字横倉590番地2	1,992	4.26
朝日工業株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	930	1.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	609	1.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	543	1.16
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	468	1.00
計		19,844	42.38

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,606千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,534千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口) 2,300千株
野村信託銀行株式会社(投信口) 609千株
2 . トーテツ興運株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,300千株は、合同製鐵株式会社から同行へ委託された信託財産です。
4. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
5. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成21年12月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	1	0.00
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	4,400	9.40
計		4,401	9.40

6. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成24年2月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,482	3.16
中央三井アセット信託銀行株式会 社	東京都港区芝3丁目23番1号	858	1.83
中央三井アセットマネジメント株 式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	47	0.10
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	125	0.27
計		2,512	5.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000 (相互保有株式) 普通株式 1,995,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,457,000	44,457	
単元未満株式	普通株式 244,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		44,457	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株672株及び相互保有株式610株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	130,000		130,000	0.28
(相互保有株式) トーテツ興運株式会社	栃木県小山市大字横倉590 番地2	1,992,000		1,992,000	4.25
東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市河原木海岸4 番地11	2,000		2,000	0.00
トーテツメンテナンス株式 会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	1,000		1,000	0.00
計		2,125,000		2,125,000	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,562	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	800	0		
保有自己株式数	130,672		130,672	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

当社の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、業績その他を総合的に勘案し、1株当たり7円（うち中間配当金2円）といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めてあります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	93	2
平成24年6月28日 定時株主総会決議	233	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	940	494	392	298	346
最低(円)	272	133	242	159	194

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	228	223	244	346	319	309
最低(円)	194	207	212	225	280	281

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉原 每文	昭和22年5月15日生	昭和48年5月 同 51年1月 同 56年2月 同 60年2月 同 63年6月 平成4年6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) (財)吉原育英会理事長	(注2)	142
取締役 会長		形田 猛	昭和19年2月9日生	平成6年6月 同 9年4月 同 9年6月 同 14年6月 同 22年6月 同 24年6月	㈱さくら銀行銀座支店長 当社顧問 常務取締役棒鋼販売部、購買統括 部担当就任 専務取締役社長補佐兼事業部門担 当就任 代表取締役副社長副社長執行役員 (業務執行統括)就任 取締役会長就任(現) (他の会社の代表状況) 東北デーバー・スチール㈱ 代表取締役社長	(注2)	15
取締役	CRO、 総合企画 総務・経理、内 部監査、内 部統制担当 上席常務 執行役員	太田 高嗣	昭和24年10月25日生	平成12年4月 同 15年5月 同 15年6月 同 22年6月 同 24年6月	㈱さくら銀行本店営業第一部長 当社顧問 取締役事業部門担当役員補佐兼財 務担当部長就任 取締役総合企画、総務・経理担当 常務執行役員兼総務・経理部長就 任 取締役CRO、総合企画、総務・経 理、内部監査、内部統制担当上席常 務執行役員就任(現)	(注2)	2
取締役	海外、 開発担当 上席常務 執行役員	阿見 均	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 平成12年4月 同 14年6月 同 22年6月 同 24年6月	当社入社 ネジ加工品事業部長 取締役ネジ加工品事業部長就任 取締役開発、グローバルプロジェ クト担当常務執行役員就任 取締役海外、開発担当上席常務執 行役員就任(現)	(注2)	5
取締役	生産担当 常務 執行役員	鶴見 長晴	昭和25年12月20日生	昭和44年3月 平成13年4月 同 14年6月 同 22年6月	当社入社 本社棒鋼事業部長 取締役棒鋼事業部長就任 取締役生産担当常務執行役員就任 (現) (他の会社の代表状況) ㈱関東メタル 代表取締役会長	(注2)	8
取締役	環境リサイクル 担当 上席執行役員 東北棒鋼 事業部長	櫻井 憲一	昭和27年7月18日生	昭和50年4月 平成13年4月 同 14年4月 同 18年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 24年6月	当社入社 東北棒鋼事業部長兼八戸事業所長 東北東京鐵鋼㈱出向 東北棒鋼事業部長 取締役東北棒鋼事業部長就任 取締役 取締役環境リサイクル担当上席執 行役員東北棒鋼事業部長就任(現)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業・購買 担当 上席執行役員 ネジ加工品 事業部長	松本 好	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 平成10年10月 同 18年7月 同 19年6月 同 22年4月 同 24年6月	当社入社 棒鋼営業部長 S C M本部長 取締役執行役員総合企画部長就任 取締役執行役員ネジ加工品事業部 長就任 取締役営業・購買担当上席執行役 員ネジ加工品事業部長就任(現) (他の会社の代表状況) 東京デーバー・スチール㈱ 代表取締役副社長	(注2)	10	
取締役	執行役員 人事部長	石川原 毅	昭和28年4月11日生	昭和48年8月 平成18年7月 同 22年7月 同 24年6月	当社入社 人事部長 執行役員人事部長 取締役執行役員人事部長就任(現)	(注2)	8	
取締役	執行役員 総務・経理 部長	柴田 隆夫	昭和33年9月5日生	平成20年10月 同 22年5月 同 23年7月 同 24年6月	㈱日本総合研究所総合研究部門第 一事業部付部長 当社入社 総務・経理部担当部長 執行役員総務・経理部長 取締役執行役員総務・経理部長就 任(現)	(注2)		
取締役	執行役員 本社棒鋼 事業部長	大橋 茂信	昭和32年5月26日生	平成2年1月 同 17年7月 同 23年7月 同 24年6月	当社入社 開発企画部長 執行役員本社棒鋼事業部長 取締役執行役員本社棒鋼事業部 長就任(現)	(注2)		
監査役	常勤	深田 恭司	昭和26年3月21日生	平成2年7月 同 11年1月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 総合企画部長 取締役総合企画部長 監査役就任(現)	(注3)	5	
監査役	常勤	押見 政勝	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 平成6年4月 同 6年6月 同 14年6月 同 22年6月 同 24年6月	当社入社 八戸事業所長 取締役八戸事業所長就任 常務取締役管理部門担当就任 取締役上席常務執行役員(副社長 補佐兼C R O)就任 監査役就任(現)	(注3)	19	
監査役		岡崎 功	昭和15年5月24日生	平成4年4月 同 9年6月 同 11年6月 同 15年6月	㈱さくら銀行取締役管理本部人事 企画部長 ㈱さくら銀行専務取締役 同社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注3)		
監査役		澤田 和也	昭和36年1月18日生	平成4年4月 同 8年4月 同 17年4月 同 24年6月	弁護士登録 馬場・澤田法律事務所入所(現) 慶應義塾大学大学院法務研究科 (法科大学院)教授(現) 当社監査役就任(現) (重要な兼職の状況) ㈱アルフレックスジャパン 社外監査役	(注3)		
計								216

- (注) 1. 監査役 岡崎功、澤田和也の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
但し、監査役澤田和也の任期は、平成24年6月から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社では、環境の変化に機敏に対応する効率的な経営を実現することを目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、9名で、執行役員を兼務している取締役8名の他、執行役員品質保証担当兼開発部長 今井博で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月	公認会計士登録 神山公認会計士事務所開設(現)	(注)	
		同 44年5月	税理士登録		
		平成4年7月	日本公認会計士協会理事		
		同 7年2月	株式会社日本公認会計士学館代表取締役社長(現)		
		同 13年8月	日本公認会計士協会不服審査委員長 公認会計士試験委員		
		同 16年7月	日本公認会計士協会監事 (重要な兼職の状況) 日本証券金融(株)社外監査役		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーとの関係の中で、経営の健全性、透明性を確保し、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制

- ・当社の意思決定機関である取締役会は10名の取締役で構成されており全員が社内取締役です（平成24年6月29日現在）。当社は取締役会に当社の事業に十分な知識と経験を有する人材を配置することで、変化の激しい時代に対応した迅速、効率的な経営を展開しております。取締役会は定期的には月1回、必要に応じて随時開催され、法令・定款に規定された事項、及び経営上の重要事項の報告、審議、決議がなされております。また、監査役の意見を積極的に求めることとしており、客観的、合理的な判断の確保に努めております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名の監査役で構成されており2名が社外監査役です（平成24年6月29日現在）。監査役は取締役会及び経営会議など主要会議への出席、取締役等との意見交換、稟議書の閲覧などを通じ経営実態を把握できる体制が整えられており、経営監視機能は十分に機能していると考えております。
- ・経営会議は、取締役、執行役員、各部門長で構成され、取締役会への付議事項、経営執行に係る重要事項について報告、審議、決定する機関として、月に2回開催されております。

b. 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会で決議した内部統制基本方針に沿って、内部統制システムの整備・運用を図っています。
- ・東京鐵鋼グループの役員及び社員が法令遵守はもとより、社会人としての自覚、倫理観を持ち行動することがあらゆる企業活動の前提であるとの認識を持ち、企業行動憲章、行動原則を制定しコンプライアンスの徹底に努めております。
- ・グループの役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践することを支援、指導することを目的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・財務報告の信頼性を確保するために、法令等に基づき内部統制の整備、運用、評価に関する事項を定め、体制の充実に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

- ・最高リスク責任者のもとに、中央品質保証委員会、中央環境管理委員会、中央安全衛生管理委員会、中央生産設備管理委員会を設置し、重要なリスクと認識している品質、環境、安全、設備について管理体制を構築しております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査については内部監査室（兼任を含む3名配置）が担当し、年度計画に基づき、監査役と連携を図りながら、社内各部門及び連結子会社の業務監査を実施しています。また、監査結果については取締役並びに監査役に報告されています。

- ・ 監査役は監査計画に基づく業務監査、内部監査への立会いなどを通じ実態把握に努めるとともに、監査法人とも、定期・不定期に意見交換会を実施するなど相互連携しております。
- ・ 会計監査は監査法人により計画的に実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 若原文安	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 新村久	有限責任 あずさ監査法人

なお、監査業務の補助者は公認会計士6名、その他6名で構成されております。

e. 社外監査役との関係

- ・ 当社は社外監査役として2名を選任しており、いずれも当社と人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はなく、独立役員に指定しております。
- ・ 岡崎功氏は、金融機関における長年の経営経験と財務等における豊富な知見を有しており、独立・公平な立場から業務を執行することが期待されます。
- ・ 澤田和也氏は、弁護士としての法的な専門性を有しており、業務執行の適法性や妥当性チェックなどについて、独立・公平な立場から業務を執行することが期待されます。また、現在株式会社アルフレックスジャパンの社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当該監査役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。

f. 責任限定契約の概要

- ・ なお、当社は会社法第427条第1項に基づき社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

g. 取締役の定数

- ・ 当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

h. 取締役の選任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役会の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

i. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 当社は、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。

k. 反社会的勢力排除に向けた取り組み

- ・ 企業行動憲章の定めを受けて、コンプライアンスハンドブックの中で、反社会的勢力や団体との一切の関係を遮断すること、利益供与は行わないことを全員に周知、徹底しております。

l. 役員報酬等

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	272	244	28	9
監査役(社外監査役を除く)	27	26	1	2
監査役(社外監査役)	8	7	0	2

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 取締役の報酬限度額は平成22年6月29日開催の第82回定時株主総会決議において、年額4億5千万円以内と決議いただいております。
- 監査役の報酬限度額は平成19年6月28日開催の第79回定時株主総会決議において、年額5千万円以内と決議いただいております。

m. 保有株式の状況

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上の合計額 977百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	2,688,000	559	営業取引の円滑化を図るため
朝日工業株式会社	2,000	257	安定的資本政策遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	30	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社常陽銀行	53,130	17	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社八十二銀行	30,000	14	金融機関取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	96	12	金融機関取引の円滑化を図るため
東海カーボン株式会社	27,000	11	営業取引の円滑化を図るため
株式会社東日本銀行	30,000	5	金融機関取引の円滑化を図るため

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
合同製鐵株式会社	2,688,000	569	営業取引の円滑化を図るため
朝日工業株式会社	2,000	293	安定的資本政策遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	32	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社常陽銀行	53,130	20	金融機関取引の円滑化を図るため
株式会社八十二銀行	30,000	14	金融機関取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	96	10	金融機関取引の円滑化を図るため
東海カーボン株式会社	27,000	11	営業取引の円滑化を図るため
株式会社東日本銀行	30,000	5	金融機関取引の円滑化を図るため

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会に参加する等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,162	5,311
受取手形及び売掛金	4,075	6 5,201
商品及び製品	5,002	5,890
原材料及び貯蔵品	1,747	1,593
繰延税金資産	645	323
その他	1,067	107
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	15,698	18,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,338	2 16,495
減価償却累計額	11,041	11,332
建物及び構築物（純額）	5,297	5,162
機械装置及び運搬具	2, 3 42,350	2, 3 42,405
減価償却累計額	31,105	32,369
機械装置及び運搬具（純額）	11,244	10,036
土地	2, 4 10,849	2, 4 10,826
リース資産	64	190
減価償却累計額	14	42
リース資産（純額）	50	147
建設仮勘定	179	150
その他	3,004	3,039
減価償却累計額	2,450	2,562
その他（純額）	553	476
有形固定資産合計	28,174	26,799
無形固定資産	147	114
投資その他の資産		
投資有価証券	1 961	1 1,011
繰延税金資産	821	700
その他	180	170
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	1,940	1,858
固定資産合計	30,262	28,772
資産合計	45,961	47,199

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,817	6 4,874
短期借入金	5 1,500	5 1,500
1年内償還予定の社債	2 560	2 560
1年内返済予定の長期借入金	2 2,030	2 531
リース債務	25	48
未払法人税等	95	466
賞与引当金	296	398
役員賞与引当金	20	29
災害損失引当金	51	-
その他	1,364	6 2,165
流動負債合計	9,760	10,575
固定負債		
社債	2 1,980	2 1,420
長期借入金	2 2,131	2 1,900
リース債務	64	129
再評価に係る繰延税金負債	4 704	4 604
退職給付引当金	2,188	2,063
環境対策引当金	368	420
資産除去債務	29	30
負ののれん	19	7
その他	434	434
固定負債合計	7,921	7,010
負債合計	17,681	17,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	20,234	21,418
自己株式	738	738
株主資本合計	27,076	28,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	205
土地再評価差額金	4 1,002	4 1,102
その他の包括利益累計額合計	1,156	1,308
少数株主持分	47	45
純資産合計	28,280	29,613
負債純資産合計	45,961	47,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	43,845	53,736
売上原価	1 36,891	1 44,835
売上総利益	6,954	8,901
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,180	2,597
給料	917	857
退職給付費用	85	67
賞与引当金繰入額	138	169
役員賞与引当金繰入額	18	29
減価償却費	91	101
賃借料	338	296
業務委託費	306	283
研究開発費	1 200	1 263
その他	1,364	1,326
販売費及び一般管理費合計	5,642	5,992
営業利益	1,312	2,908
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	22	21
負ののれん償却額	11	11
仕入割引	71	86
雑収入	109	110
営業外収益合計	216	232
営業外費用		
支払利息	245	145
売上割引	143	177
その他	63	29
営業外費用合計	452	352
経常利益	1,076	2,788
特別利益		
前期損益修正益	36	-
固定資産売却益	2 4	2 26
その他	5	1
特別利益合計	47	28
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 103	4 114
減損損失	43	-
投資有価証券評価損	1	9
災害による損失	5 390	5 31
環境対策費	-	6 85
その他	4	0
特別損失合計	543	242
税金等調整前当期純利益	580	2,573
法人税、住民税及び事業税	196	727
法人税等調整額	57	435
法人税等合計	139	1,162
少数株主損益調整前当期純利益	440	1,410
少数株主利益	4	2

当期純利益

436	1,407
-----	-------

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	440	1,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	51
その他の包括利益合計	79	51
包括利益	360	1,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356	1,459
少数株主に係る包括利益	4	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
当期首残高	1,739	1,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,739	1,739
利益剰余金		
当期首残高	20,654	20,234
当期変動額		
剰余金の配当	357	223
当期純利益	436	1,407
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	498	-
当期変動額合計	419	1,183
当期末残高	20,234	21,418
自己株式		
当期首残高	736	738
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	738	738
株主資本合計		
当期首残高	27,497	27,076
当期変動額		
剰余金の配当	357	223
当期純利益	436	1,407
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	498	-
当期変動額合計	421	1,183
当期末残高	27,076	28,259

	前連結會計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結會計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有價証券評価差額金		
当期首残高	233	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	51
当期変動額合計	79	51
当期末残高	153	205
土地再評価差額金		
当期首残高	504	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	100
当期変動額合計	498	100
当期末残高	1,002	1,102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737	1,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	152
当期変動額合計	418	152
当期末残高	1,156	1,308
少数株主持分		
当期首残高	43	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	47	45
純資産合計		
当期首残高	28,278	28,280
当期変動額		
剰余金の配当	357	223
当期純利益	436	1,407
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	498	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	149
当期変動額合計	1	1,333
当期末残高	28,280	29,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580	2,573
減価償却費	2,345	2,189
減損損失	43	-
無形固定資産償却費	37	38
負ののれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	198	102
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14	125
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25	9
投資有価証券評価損益（ は益）	1	9
ゴルフ会員権評価損	0	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	51	51
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,350	734
売上債権の増減額（ は増加）	141	1,126
割引手形の増減額（ は減少）	38	-
仕入債務の増減額（ は減少）	347	1,056
有形固定資産除却損	103	114
有形固定資産売却損益（ は益）	4	26
未収消費税等の増減額（ は増加）	14	143
未払消費税等の増減額（ は減少）	20	148
その他の流動資産の増減額（ は増加）	44	20
その他の流動負債の増減額（ は減少）	42	374
その他の固定負債の増減額（ は減少）	6	52
受取利息及び受取配当金	24	22
支払利息	245	145
その他	13	57
小計	1,841	4,785
利息及び配当金の受取額	24	22
利息の支払額	233	164
法人税等の支払額	1,522	355
法人税等の還付額	-	839
その他の収入	46	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	5,186

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136	33
定期預金の払戻による収入	41	99
投資有価証券の取得による支出	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,186	541
有形固定資産の売却による収入	6	62
無形固定資産の取得による支出	64	4
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,338	407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	5,500
短期借入金の返済による支出	-	5,500
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	2,587	2,030
社債の償還による支出	560	560
リース債務の返済による支出	22	41
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	358	224
少数株主への配当金	-	5
その他	29	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,058	2,564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,240	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	3,021
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,021	1 5,236

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

東北東京鐵鋼(株)

トーテツ興運(株)

トーテツ産業(株)

東京鐵鋼土木(株)

トーテツメンテナンス(株)

トーテツ建材(株)

(株)関東メタル

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

東京デーバー・スチール(株)

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・主要原料

総平均法

b 貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更正債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

- 2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,699百万円	4,355百万円
機械装置及び運搬具	11,035 "	9,850 "
土地	10,131 "	9,898 "
計	25,867百万円	24,103百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債(1年以内償還予定分)	560百万円	560百万円
長期借入金(1年以内返済予定分)	1,425 "	425 "
社債	1,980 "	1,420 "
長期借入金	1,270 "	845 "
計	5,235百万円	3,250百万円

- 3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

- 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,348百万円	2,537百万円

5 当社は、資金調達の実行性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,500 "	1,500 "
差引額	8,500百万円	8,500百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	4百万円
支払手形	-	333 "
設備関係支払手形	-	177 "

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
200百万円	263百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	13百万円
その他(工具、器具及び備品)	0 "	1 "
土地	-	11 "
計	4百万円	26百万円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	40 "	50 "
その他(工具、器具及び備品)	61 "	60 "
撤去費用	1 "	1 "
計	103百万円	114百万円

- 5 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業停止期間中の固定費	196百万円	-
棚卸資産廃却損	105 "	-
修繕費等の復旧費用	74 "	28百万円
固定資産廃却損	13 "	2 "
計	390百万円	31百万円

- 6 環境対策費には、環境対策引当金繰入額52百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	49百万円
組替調整額	9 "
税効果調整前	58百万円
税効果額	7 "
その他有価証券評価差額金	51百万円
その他の包括利益合計	51百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,116,672	5,848		2,122,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,848株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	280	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額11百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	93	2	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額 3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額 5百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,122,520	4,562	800	2,126,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,562株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額5百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	93	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額9百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,162百万円	5,311百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	141 "	75 "
現金及び現金同等物の期末残高	3,021百万円	5,236百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	406	325	81

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	258	231	27

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	58	28
1年超	30	2
合計	89	30

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	92	61
減価償却費相当額	85	55
支払利息相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 鉄鋼事業における鉄屑搬入用重機であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業における車両運搬具であります。
- ・無形固定資産 主として、鉄鋼事業における品質管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に棒鋼の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、一時的な余資は短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業管理部門及び経理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決済による手続きを経て金融機関と契約を締結しており、社内決済された内容に従い、経理部門が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,162	3,162	
(2) 受取手形及び売掛金	4,075	4,075	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	926	926	
資産計	8,164	8,164	
(1) 支払手形及び買掛金	3,817	3,817	
(2) 短期借入金	1,500	1,500	
(3) 社債	2,540	2,543	3
(4) 長期借入金	4,162	4,197	35
負債計	12,019	12,058	38
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,311	5,311	
(2) 受取手形及び売掛金	5,201	5,201	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	975	975	
資産計	11,488	11,488	
(1) 支払手形及び買掛金	4,874	4,874	
(2) 短期借入金	1,500	1,500	
(3) 社債	1,980	1,983	3
(4) 長期借入金	2,431	2,461	29
負債計	10,786	10,818	32
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年内償還予定も含めております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定も含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	35	35

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,162
受取手形及び売掛金	4,075
合計	7,237

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	5,311
受取手形及び売掛金	5,201
合計	10,512

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	560	560	560	480	340	40
長期借入金	2,030	531	1,015	423	160	
合計	2,590	1,091	1,575	903	500	40

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	560	560	480	380		
長期借入金	531	1,015	723	160		
合計	1,091	1,575	1,203	540		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	617	304	312
債券			
その他			
小計	617	304	312
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	329	383	53
債券			
その他			
小計	329	383	53
合計	946	687	258

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	654	324	330
債券			
その他			
小計	654	324	330
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	341	354	12
債券			
その他			
小計	341	354	12
合計	996	678	317

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、9百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,412	330	(注)
合計			1,412	330	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	330	247	(注)
合計			330	247	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,412	2,346
(2) 年金資産(百万円)	224	283
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	2,188	2,063
(4) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	2,188	2,063
(5) 退職給付引当金(百万円)	2,188	2,063

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	131	128
(2) 利息費用(百万円)	36	35
(3) 期待運用収益(百万円)	3	3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	53	14
(5) 退職給付費用(百万円)	217	175

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	138百万円	172百万円
たな卸資産	114 "	56 "
退職給付引当金	884 "	748 "
未払役員退職金	178 "	155 "
環境対策引当金	148 "	150 "
減損損失	678 "	782 "
繰越欠損金	409 "	21 "
未払事業税	-	50 "
資産除去債務	12 "	10 "
その他	99 "	89 "
繰延税金資産小計	2,655 "	2,238 "
評価性引当額	1,030 "	1,099 "
繰延税金資産合計	1,634 "	1,139 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	40 "	-
資産除去債務に対応する除去費用	8 "	6 "
その他有価証券評価差額金	105 "	112 "
その他	13 "	3 "
繰延税金負債合計	168 "	115 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,466 "	1,023 "

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	645百万円	323百万円
固定資産 - 繰延税金資産	821 "	700 "

2. 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を以下の金額で固定負債に計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	704百万円	604百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 "	0.3 "
住民税均等割等	4.1 "	0.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.4 "
評価性引当額の増減	18.8 "	0.2 "
その他	3.9 "	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0 %	45.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が96百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が112百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が100百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,928	917	43,845		43,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	3,330	4,055	4,055	
計	43,654	4,247	47,901	4,055	43,845
セグメント利益	938	294	1,233	79	1,312
セグメント資産	44,819	1,464	46,283	322	45,961
その他の項目					
減価償却費	2,318	64	2,382		2,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	56	871		871

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額 322百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,942	793	53,736		53,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	570	3,471	4,042	4,042	
計	53,513	4,265	57,778	4,042	53,736
セグメント利益	2,639	200	2,840	68	2,908
セグメント資産	45,715	1,867	47,582	383	47,199
その他の項目					
減価償却費	2,167	60	2,228		2,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	985	35	1,021		1,021

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額 383百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	10,314	鉄鋼事業及びその他
株式会社メタルワン建材	8,429	鉄鋼事業
阪和興業株式会社	6,005	鉄鋼事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	16,189	鉄鋼事業及びその他
阪和興業株式会社	9,063	鉄鋼事業
株式会社メタルワン建材	8,456	鉄鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業			
(負ののれん)				
当期償却額	11			11
当期末残高	19			19

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業			
(負ののれん)				
当期償却額	11			11
当期末残高	7			7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	631.54円	661.47円
1株当たり当期純利益金額	9.75円	31.49円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 28,280百万円 普通株式に係る純資産額 28,232百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分 47百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株 普通株式の自己株式数 2,122,520株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 44,704,008株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 436百万円 普通株式に係る当期純利益 436百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,707,580株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 29,613百万円 普通株式に係る純資産額 29,567百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分 45百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株 普通株式の自己株式数 2,126,282株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 44,700,246株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 1,407百万円 普通株式に係る当期純利益 1,407百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,703,183株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京鐵鋼株式会社	第7回無担保社債	平成19年 7月30日	300	220 (80)	1.70	無担保社債	平成26年 7月30日
東京鐵鋼株式会社	第8回無担保社債	平成19年 7月27日	260	180 (80)	1.90	無担保社債	平成26年 7月31日
東京鐵鋼株式会社	第9回無担保社債	平成20年 4月25日	760	600 (160)	1.13	無担保社債	平成27年 4月24日
東京鐵鋼株式会社	第10回無担保社債	平成21年 2月27日	840	680 (160)	0.97	無担保社債	平成28年 2月29日
東京鐵鋼株式会社	第11回無担保社債	平成21年 2月27日	380	300 (80)	1.21	無担保社債	平成28年 2月26日
合計			2,540	1,980 (560)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
560	560	480	380	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,500	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,030	531	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	25	48	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,131	1,900	2.1	平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64	129	2.8	平成31年11月
合計	5,751	4,109		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,015	723	160	
リース債務	47	34	26	9

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,742	26,518	40,802	53,736
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	374	888	1,962	2,573
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	220	557	1,128	1,407
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.94	12.47	25.24	31.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.94	7.53	12.77	6.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726	2,793
受取手形	1 13	1 29
売掛金	1 3,680	1 4,825
商品及び製品	4,976	5,835
原材料及び貯蔵品	1,649	1,473
前払費用	74	67
繰延税金資産	539	216
未収入金	185	52
未収還付法人税等	821	-
その他	0	9
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,667	15,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 12,240	2 12,256
減価償却累計額	8,178	8,380
建物（純額）	4,062	3,875
構築物	2 2,430	2 2,440
減価償却累計額	1,991	2,028
構築物（純額）	438	412
機械及び装置	2, 3 38,067	2, 3 38,140
減価償却累計額	27,325	28,473
機械及び装置（純額）	10,741	9,666
車両運搬具	288	267
減価償却累計額	274	253
車両運搬具（純額）	13	14
工具、器具及び備品	2,899	2,938
減価償却累計額	2,361	2,472
工具、器具及び備品（純額）	537	465
土地	2, 5 10,354	2, 5 10,359
リース資産	53	151
減価償却累計額	13	38
リース資産（純額）	39	112
建設仮勘定	158	150
有形固定資産合計	26,346	25,057
無形固定資産		
ソフトウェア	89	68
その他	45	36
無形固定資産合計	135	104

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	926	977
関係会社株式	1,183	1,183
出資金	7	7
繰延税金資産	809	689
敷金及び保証金	126	115
その他	26	28
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	3,058	2,979
固定資産合計	29,539	28,141
資産合計	42,206	43,442
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 1,284	1, 7 1,714
買掛金	1 2,459	1 3,057
短期借入金	1, 6 3,800	1, 6 3,800
1年内償還予定の社債	2 560	2 560
1年内返済予定の長期借入金	2 1,844	2 344
リース債務	18	36
未払金	690	1,280
未払費用	250	426
未払法人税等	-	173
賞与引当金	206	289
役員賞与引当金	20	29
災害損失引当金	46	-
預り金	27	25
設備関係支払手形	342	7 545
その他	0	-
流動負債合計	11,551	12,282
固定負債		
社債	2 1,980	2 1,420
長期借入金	2 1,448	2 1,404
リース債務	49	98
退職給付引当金	2,159	2,033
環境対策引当金	368	420
資産除去債務	29	30
再評価に係る繰延税金負債	5 704	5 604
その他	441	440
固定負債合計	7,182	6,451
負債合計	18,734	18,734

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	247	270
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,739	16,802
利益剰余金合計	15,986	17,073
自己株式	58	59
株主資本合計	22,315	23,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	204
土地再評価差額金	5 1,002	5 1,102
評価・換算差額等合計	1,157	1,307
純資産合計	23,472	24,708
負債純資産合計	42,206	43,442

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	31,896	40,589
商品売上高	8,091	9,153
売上高	39,987	49,742
売上原価		
製品期首たな卸高	3,842	4,323
当期製品製造原価	1 30,468	1 37,166
当期製品仕入高	1,433	2,768
合計	35,744	44,257
製品期末たな卸高	4,323	5,242
製品他勘定振替高	5 1,097	5 1,275
製品売上原価	30,324	37,739
商品期首たな卸高	461	653
当期商品仕入高	4,794	4,896
合計	5,255	5,549
商品期末たな卸高	653	592
商品他勘定振替高	2	4
商品売上原価	4,599	4,952
売上原価	34,923	42,691
売上総利益	5,064	7,050
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,128	2,470
広告宣伝費	20	20
役員報酬	272	269
給料	609	591
賞与	82	66
賞与引当金繰入額	88	117
役員賞与引当金繰入額	20	29
福利厚生費	256	261
退職給付費用	64	49
減価償却費	52	58
賃借料	325	279
保険料	2	2
租税公課	36	53
交際費	24	27
旅費及び交通費	74	72
通信費	35	35
消耗品費	32	22
業務委託費	315	286
研究開発費	1 203	1 262
その他	254	268
販売費及び一般管理費	4,901	5,246
営業利益	162	1,804
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	530	552
受取賃貸料	4 102	4 141
仕入割引	77	91
雑収入	4 128	4 89
営業外収益合計	839	876

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
營業外費用		
支払利息	257	160
売上割引	145	182
賃貸設備償却	68	40
賃貸設備費用	34	33
雑損失	36	16
營業外費用合計	542	435
經常利益	459	2,245
特別利益		
前期損益修正益	36	-
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	-	5
子会社清算益	8	-
その他	4	-
特別利益合計	48	5
特別損失		
固定資産除却損	2 101	2 113
減損損失	43	-
投資有價証券評価損	-	5
災害による損失	3 347	3 29
環境対策費	-	6 85
その他	4	-
特別損失合計	497	234
税引前当期純利益	11	2,016
法人税、住民税及び事業税	21	259
法人税等調整額	124	436
法人税等合計	103	696
当期純利益	114	1,320

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費	1	21,431	70.3	26,312	70.8
2 労務費		1,730	5.7	1,930	5.2
3 経費		7,305	24.0	8,922	24.0
当期総製造費用		30,468	100.0	37,166	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合計		30,468		37,166	
仕掛品期末たな卸高					
当期製品製造原価		30,468		37,166	

(注) 1 当社の原価計算は、月次及び部門を単位とする総合原価計算の方法によっております。
2 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電力費	1,925百万円	2,839百万円
減価償却費	1,645百万円	1,808百万円
外注加工費	722百万円	918百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547	547
資本剰余金合計		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	210	247
当期変動額		
剰余金の配当	37	23
当期変動額合計	37	23
当期末残高	247	270
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,533	15,739
当期変動額		
剰余金の配当	411	256
当期純利益	114	1,320
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	498	-
当期変動額合計	794	1,063
当期末残高	15,739	16,802
利益剰余金合計		
当期首残高	16,743	15,986
当期変動額		
剰余金の配当	373	233
当期純利益	114	1,320
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	498	-
当期変動額合計	757	1,086
当期末残高	15,986	17,073
自己株式		
当期首残高	57	58
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	58	59

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	23,073	22,315
当期変動額		
剰余金の配当	373	233
当期純利益	114	1,320
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	498	-
当期変動額合計	758	1,085
当期末残高	22,315	23,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	233	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	49
当期変動額合計	78	49
当期末残高	154	204
土地再評価差額金		
当期首残高	504	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	100
当期変動額合計	498	100
当期末残高	1,002	1,102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	737	1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	150
当期変動額合計	419	150
当期末残高	1,157	1,307
純資産合計		
当期首残高	23,811	23,472
当期変動額		
剰余金の配当	373	233
当期純利益	114	1,320
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	498	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	150
当期変動額合計	338	1,235
当期末残高	23,472	24,708

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料

総平均法

(2) 貯蔵品

主として総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・車両運搬具・総合加工センター及び八戸事業所のシュレッダー工場の機械及び装置・工具、器具及び備品については定率法、その他の機械及び装置・工具、器具及び備品については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更正債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	325百万円	451百万円
支払手形及び買掛金	299 "	551 "
短期借入金	2,300 "	2,300 "

2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,063百万円	3,748百万円
構築物	361 "	341 "
機械及び装置	10,746 "	9,662 "
土地	9,898 "	9,898 "
計	25,069百万円	23,650百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債(1年以内償還予定分)	560百万円	560百万円
長期借入金(1年以内返済予定分)	1,344 "	344 "
社債	1,980 "	1,420 "
長期借入金	948 "	604 "
計	4,832百万円	2,928百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	333百万円	333百万円

4 保証債務

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東北東京鐵鋼株	775百万円	619百万円

- 5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,348百万円	2,537百万円

- 6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,500 "	1,500 "
差引額	8,500百万円	8,500百万円

- 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	-	310百万円
設備関係支払手形	-	177 "

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	203百万円	262百万円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	-	0百万円
構築物	-	0 "
機械及び装置	40百万円	49 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	61 "	60 "
撤去費用	-	1 "
計	101百万円	113百万円

- 3 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業停止期間中の固定費	160百万円	-
棚卸資産廃却損	105 "	-
修繕費等の復旧費用	67 "	26百万円
固定資産廃却損	13 "	2 "
計	347百万円	29百万円

- 4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料及び雑収入	145百万円	153百万円

- 5 製品他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品有償支給等	948百万円	928百万円

- 6 環境対策費には、環境対策引当金繰入額52百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,062	5,848		126,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,848株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,910	4,562	800	130,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,562株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 800株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	406	325	81

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	258	231	27

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	58	28
1年超	30	2
合計	89	30

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	92	61
減価償却費相当額	85	55
支払利息相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 鉄屑搬入用重機であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、試験機であります。
- ・無形固定資産 主として、品質管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,178
(2)関連会社株式	5
計	1,183

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,178
(2)関連会社株式	5
計	1,183

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	377百万円	-
賞与引当金	96 "	123百万円
たな卸資産	114 "	56 "
退職給付引当金	872 "	736 "
未払役員退職金	175 "	155 "
環境対策引当金	148 "	162 "
減損損失	641 "	751 "
その他	57 "	75 "
繰延税金資産小計	2,484 "	2,063 "
評価性引当額	973 "	1,039 "
繰延税金資産合計	1,511 "	1,023 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	49 "	-
資産除去債務に対応する除去費用	8 "	6 "
その他有価証券評価差額金	105 "	112 "
繰延税金負債合計	162 "	118 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,348 "	905 "

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	539百万円	216百万円
固定資産 - 繰延税金資産	809 "	689 "

2. 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を以下の金額で固定負債に計上しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債	704百万円	604百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	180.6 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,839.6 "	10.8 "
住民税均等割等	192.1 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.2 "
評価性引当額の増減	522.3 "	0.2 "
その他	19.0 "	2.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	923.2 %	34.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が89百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が100百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	502.63円	529.14円
1株当たり当期純利益金額	2.46円	28.27円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 23,472百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 23,472百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 126,910株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,699,618株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 114百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 114百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,703,190株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 24,708百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 24,708百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 130,672株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,695,856株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,320百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,320百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,698,793株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
合同製鐵株式会社	2,688,000	569
朝日工業株式会社	2,000	293
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	32
株式会社常陽銀行	53,130	20
株式会社八十二銀行	30,000	14
第一生命保険株式会社	96	10
東海カーボン株式会社	27,000	11
株式会社東日本銀行	30,000	5
株式会社八戸港貿易センター	100	5
デーバー・イーディーアイセンター株式会社	100	5
その他(4銘柄)		8
計	2,851,314	977

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,240	17	1	12,256	8,380	199	3,875
構築物	2,430	42	32	2,440	2,028	66	412
機械及び装置	38,067	352	279	38,140	28,473	1,364	9,666
車輛運搬具	288	8	29	267	253	7	14
工具、器具及び備品	2,899	235	196	2,938	2,472	246	465
土地	10,354	5		10,359			10,359
リース資産	53	97		151	38	24	112
建設仮勘定	158	95	103	150			150
有形固定資産計	66,492	854	643	66,703	41,646	1,907	25,057
無形固定資産							
ソフトウェア	127	4	5	126	58	25	68
その他	63			63	27	9	36
無形固定資産計	190	4	5	190	85	35	104

(注) 1 資産の主な増加明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(百万円)
機械及び装置	本社工場	圧延関連制御装置	91
機械及び装置	八戸工場	直引集塵機ガスクーラー	45

2 資産の主な減少明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(百万円)
機械及び装置	八戸工場	直引集塵機ガスクーラー	40
機械及び装置	本社工場	蛍光X線分析装置	37

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	0		0	23
賞与引当金	206	289	206		289
役員賞与引当金	20	29	20		29
災害損失引当金	46		46		
環境対策引当金	368	52			420

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第84期決算事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	1,234
普通預金	1,553
別段預金	0
計	2,788
合計	2,793

(2) 受取手形

(a) 主要取引相手先

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機株式会社	23
コマツリフト株式会社	2
株式会社竹中工務店	1
ジャパンライフ株式会社	1
計	29

(b) 期日別による内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	8
平成24年5月満期	7
平成24年6月満期	11
平成24年7月満期	0
平成24年8月満期	0
計	29

(3) 売掛金

(a) 主要相手先

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	1,555
阪和興業株式会社	818
株式会社メタルワン建材	683
三井物産スチール株式会社	330
住商鉄鋼販売株式会社	297
その他	1,141
計	4,825

(b) 売掛金回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,680	52,229	51,085	4,825	91.4	29.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
ネジテツコン継手	516
その他	75
計	592
製品	
棒鋼	4,571
鋳片	662
その他	9
計	5,242
合計	5,835

(5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
スクラップ	875
その他	113
計	988
貯蔵品	
作業用消耗品	433
その他	51
計	485
合 計	1,473

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(a) 主要支払先

相手先	金額(百万円)
J F E 継手株式会社	615
三條金属株式会社	471
株式会社トーテック	267
株式会社興和工業所	95
合資会社協和鑄造所	66
その他	198
計	1,714

(b) 決済期日区分

区分	24/4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	310	715	342	330	15	1,714

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン建材	492
東北東京鐵鋼株式会社	391
伊藤忠メタルズ株式会社	330
三井物産メタルズ株式会社	272
合同製鐵株式会社	166
その他	1,404
計	3,057

(3) 短期借入金

区分	金額(百万円)
東北東京鐵鋼株式会社	2,000
株式会社三井住友銀行	630
東京鐵鋼土木株式会社	300
住友信託銀行株式会社	225
株式会社足利銀行	135
その他	510
合計	3,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若原文 安
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新村 久
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京鐵鋼株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京鐵鋼株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若原文安
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新村久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。